

国際石油開発帝石株式会社

2016年3月期 決算説明会

2016年(平成28年)5月13日



- 事業活動報告
- 今後の見通し
- 2016年3月期 決算説明
- 2017年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2016年3月期 事業活動ハイライト(1/2)



■ 2016年3月期決算	- 連結売上高1兆95億円(前期比13.8%減) - 純利益167億円(前期比78.4%減)
■ ネット生産量	- 日量51.4万BOE(前期比26%増)
■ 確認埋蔵量	- 32.6億BOE(前期比34%増)
■ イクシスLNGプロジェクト	- 沖合施設(CPF/FPSO)・陸上施設(LNGプラント)等の開発作業を推進 - 作業進捗率: 約84%
■ アバディLNGプロジェクト	- インドネシア政府より陸上LNGによる開発計画の再検討を求める通知を受領 - 早期にプロジェクトを実現していくとの方針を維持し、今後最適開発について政府当局と協議を実施
■ 原油価格下落への取り組み	- 開発投資 前期比13%減(7,325百万米ドル) - 探鉱投資 前期比51%減(327百万米ドル) - 原油換算1バレル当たりの生産コスト 前期比30%減(7.8米ドル)

2016年3月期 事業活動ハイライト(2/2)



上流事業の持続的拡大

- マレーシア サバ州沖深海R鉱区における油層の発見(4月)
- アラブ首長国連邦 アブダビ首長国陸上ADCO鉱区の権益取得(4月)
- オーストラリア 西豪州沖合 ヴァンゴッホ油田の生産再開(4月)
- 同沖合 コニストン油田の原油生産開始(5月)
- 新潟県 南桑山油田における新規油層の発見(6月)
- アンゴラ共和国及びコンゴ共和国のユニタイゼーションエリア内 リアンジ油田の原油生産開始(11月)
- ブラジル連邦共和国 エスピリトサント堆積盆BM-ES-23 鉱区における油層の発見(12月)
- インドネシア共和国 マハカム沖鉱区における2018年以降の鉱区参画に向けた基本合意(12月)

ガスサプライチェーンの強化

- 中部電力との「電力卸販売の共同実施に向けた基本合意書」に基づく都市ガス事業者9社との電力卸販売に関する合意(1月)
- 日本海ガスとの天然ガス売買基本契約の締結(1月)

再生可能エネルギーへの取り組み強化

- インドネシア共和国 サルーラ地熱発電事業への参画(6月)
- 2件目の太陽光発電(最大出力2,000キロワット)の稼働(7月)

イクシスLNGプロジェクト(1/3)



- 確認埋蔵量約9.3億 BOE (当社権益比率62.245%ベース)
- 生産量(予定)
 - LNG年間約890万トン
 - LPG年間約160万トン
 - コンデンセート日量約10万バレル(ピーク時)
- 権益比率:当社(オペレーター)62.245%、TOTAL 30.000%、
東京ガス 1.575%、大阪ガス 1.200%、中部電力 0.735%、東邦ガス 0.420%、
CPC社 2.625%、関西電力 1.200%
- 2012年1月に最終投資決定(FID)
- 作業進捗率:約84%

- 2015年9月発表内容
 - 生産開始予定:2016年末⇒2017年第3四半期(7月-9月)
 - 投資額:FID比10%程度増加
 - LNG生産能力:当初の年産約840万トン⇒年産約890万トン(約6%増加)

イクシスLNGプロジェクト(2/3) 沖合施設

INPEX

沖合施設のFID以降～2017年第3四半期の作業見通し

2012	2013	2014	2015	2016	2017(1月～9月)
------	------	------	------	------	-------------

詳細設計・資機材の調達

ガス輸送パイプラインの敷設

CPFおよびFPSOの建造、フィールドへの曳航準備

沖合施設の設置・繋ぎこみ・試運転

生産井掘削・仕上げ作業

生産
開始



沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)建造の様子(2016年4月)



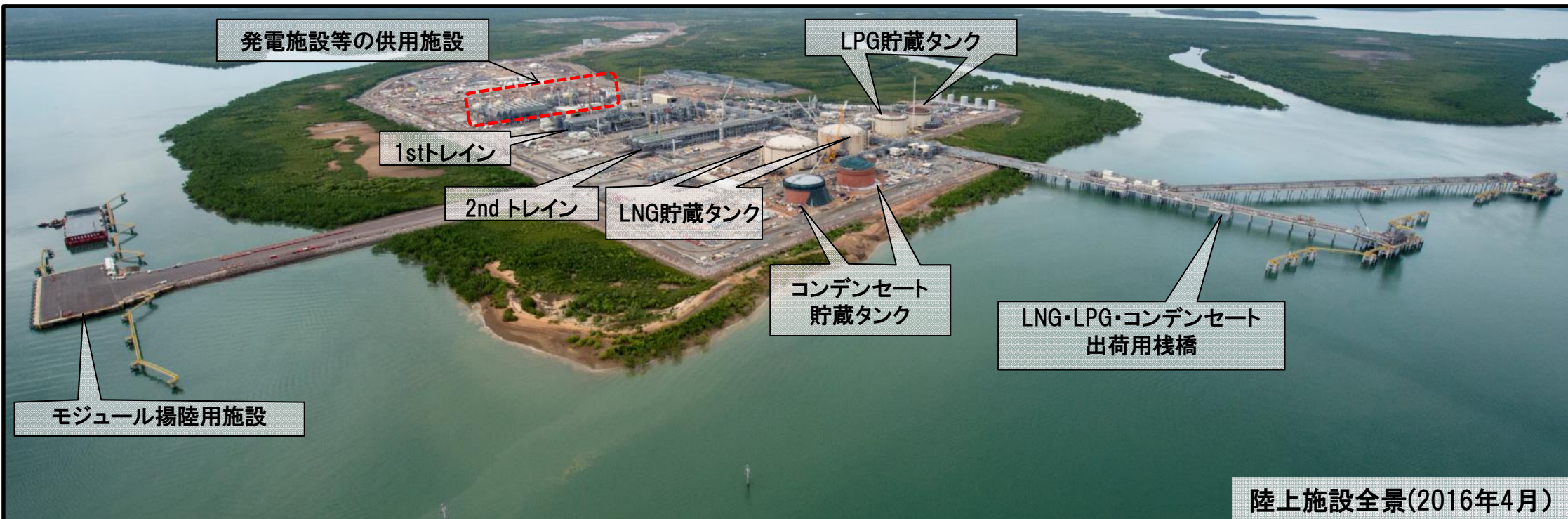
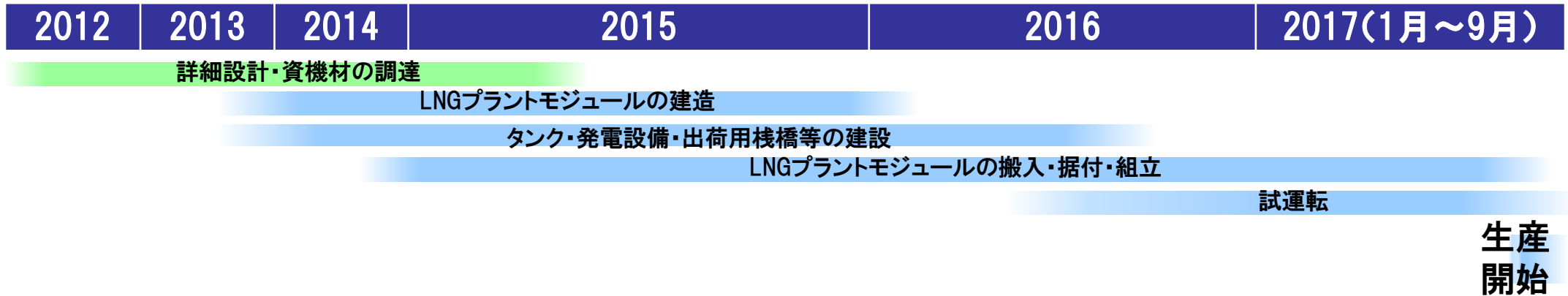
沖合生産・処理施設(CPF)建造の様子(2016年3月)

イクシスLNGプロジェクト (3/3)

陸上施設

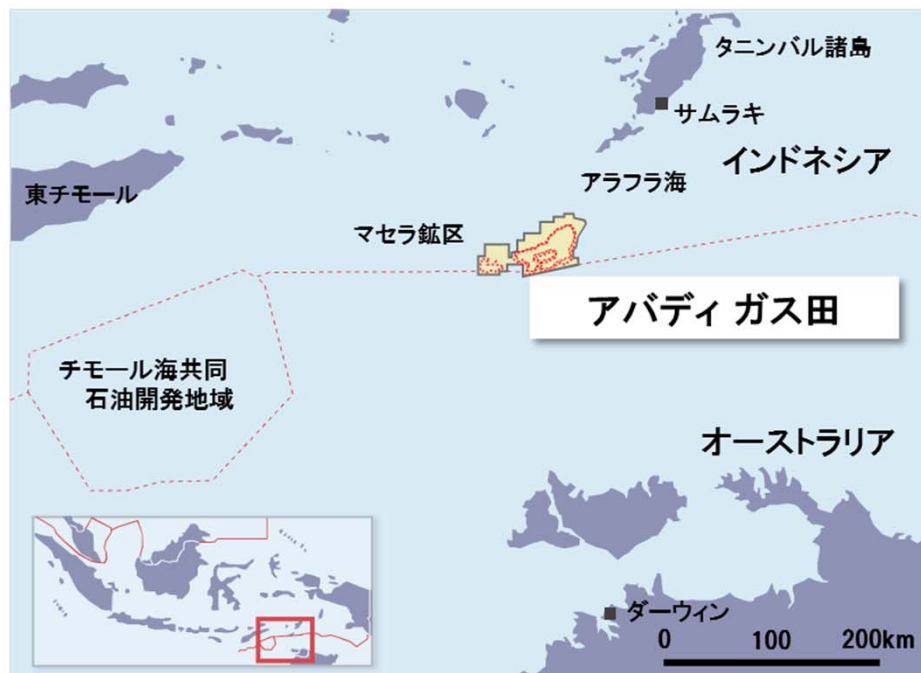


陸上施設のFID以降～2017年第3四半期の作業見通し

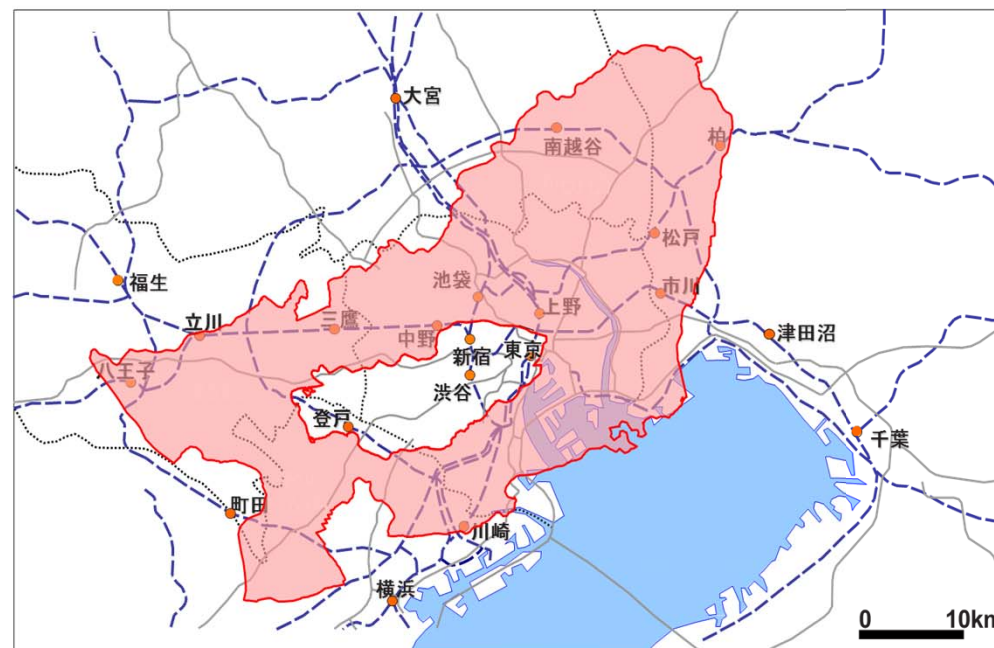


アバディLNGプロジェクト

INPEX



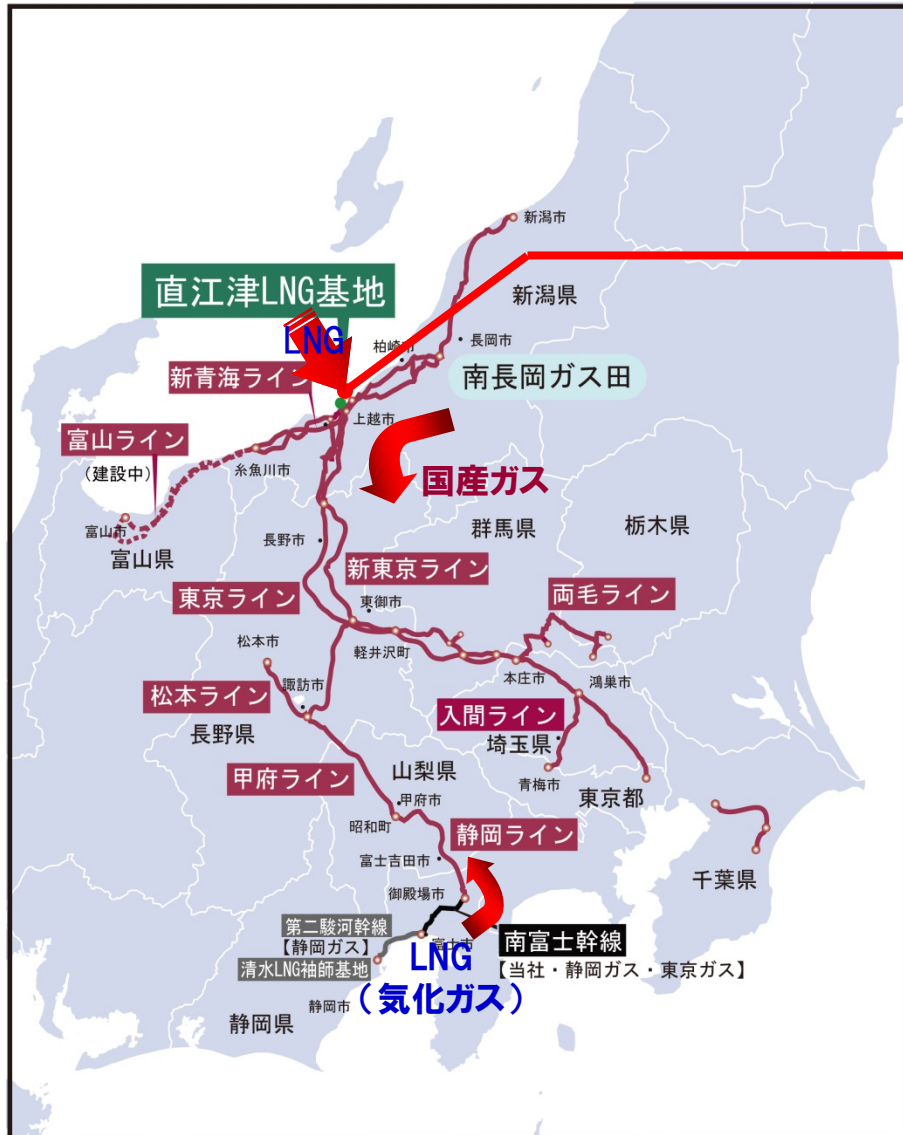
マセラ鉱区のロケーション



アバディガス田（イメージ）

- 2015年9月、年産750万トンのフローティングLNG（浮体構造に天然ガス液化・貯蔵・出荷設備を搭載した施設）による改定開発計画をインドネシア政府当局へ提出
- 2016年4月、インドネシア政府当局より陸上LNGによる開発計画の再検討を求める内容の通知を受領
- 早期にプロジェクトを実現していくとの方針を維持し、今後最適開発について政府当局と協議を実施

国内天然ガス事業



- 2016年年央 富山ライン供用開始
 - 2016年1月、日本海ガスとの天然ガス売買基本契約の締結
- 新規発電事業者へのガス火力電源向け燃料供給について、着実な供給体制の整備と積極的な新規案件の獲得活動を実施中

既存プロジェクトの進展(下半期実績)

アンゴラ共和国及びコンゴ共和国：
両国に跨るユニタイゼーションエリア

- 2015年11月 リアンジ油田の原油生産開始
- 日量約4万バレル(平均)の原油生産の見込み
 - アンゴラ ブロック14社(TOTALとの合弁会社)の権益:9.99%

インドネシア: マハカム沖鉱区

- 2018年以降(現行の生産分与契約失効後)の同鉱区への参加に向けた基本的な考え方等について、PertaminaおよびTOTALと基本合意(2015年12月)

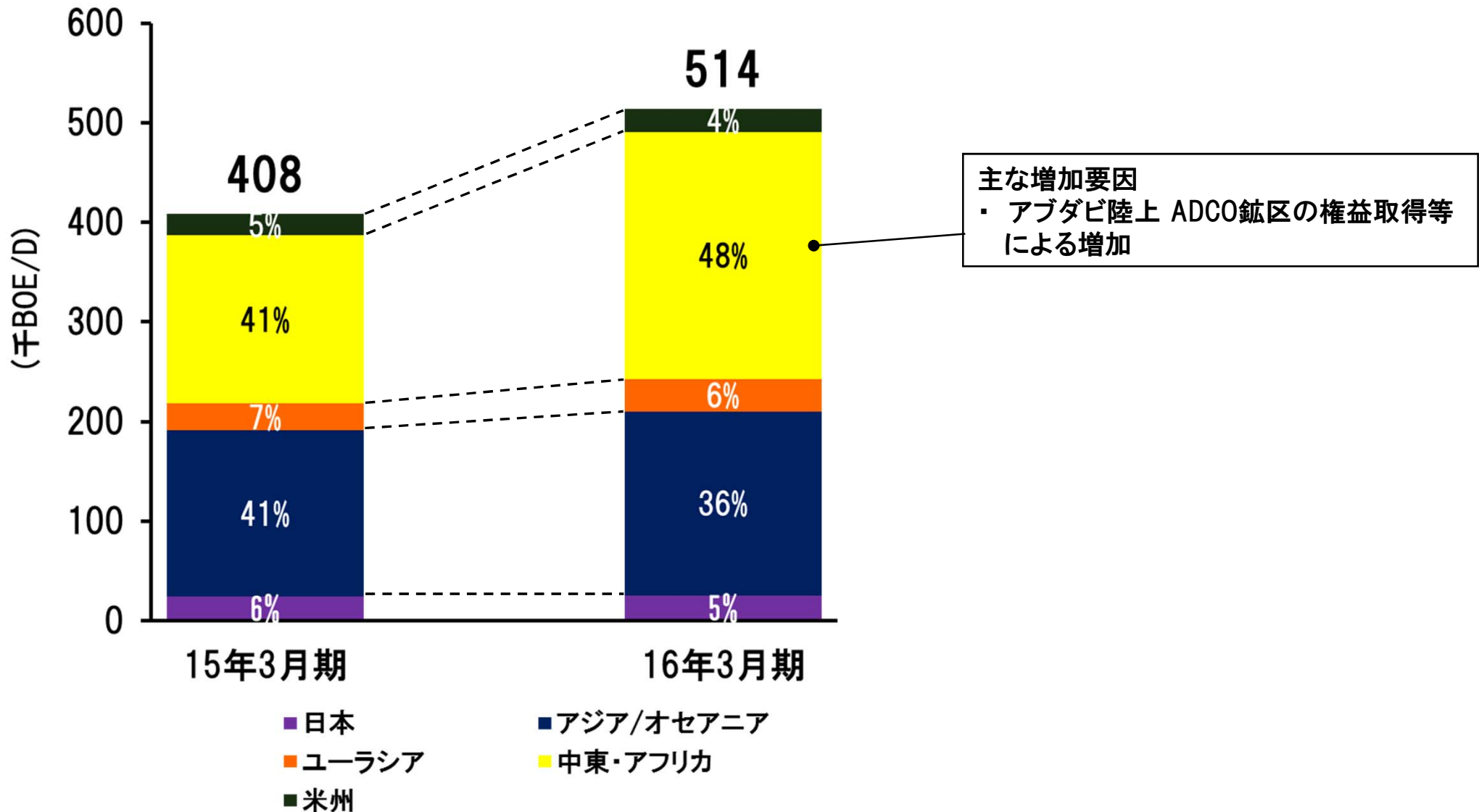
ブラジル : BM-ES-23鉱区

- 評価井掘削の結果、油層確認(2015年12月)
 - 当社権益:15%、Petrobras 65% (オペレーター)、PTTEP 20%

●生産プロジェクト

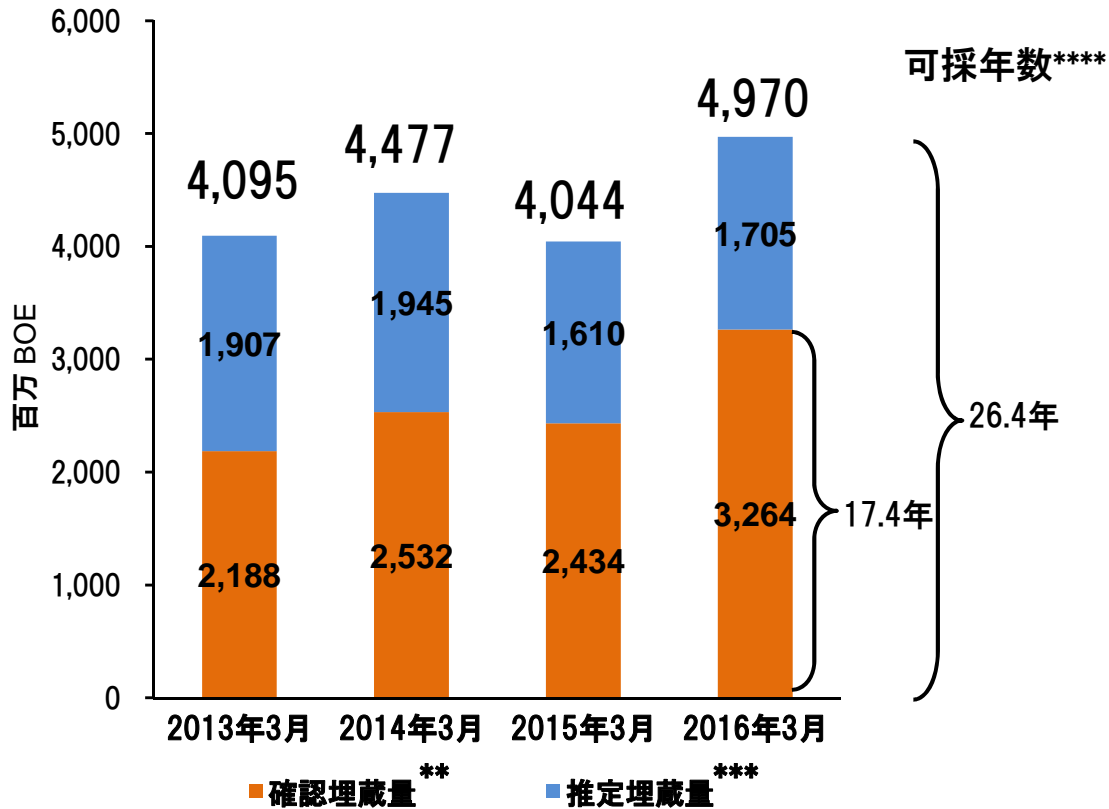
●探鉱プロジェクト

2016年3月期 ネット生産量*

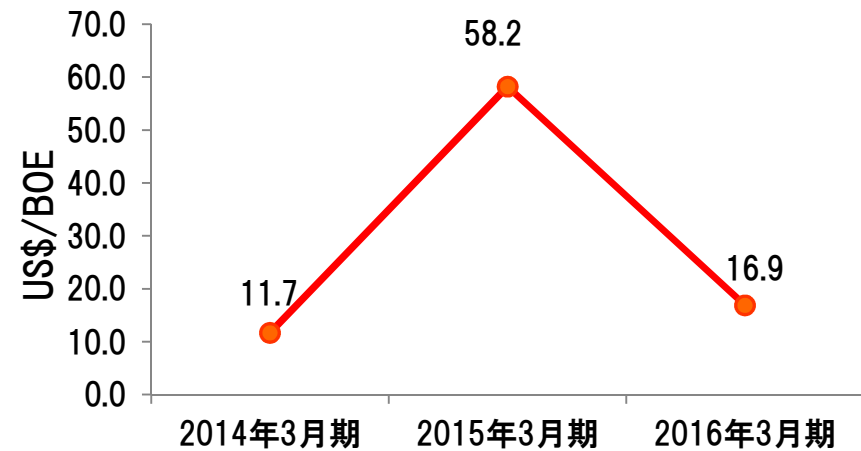


* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

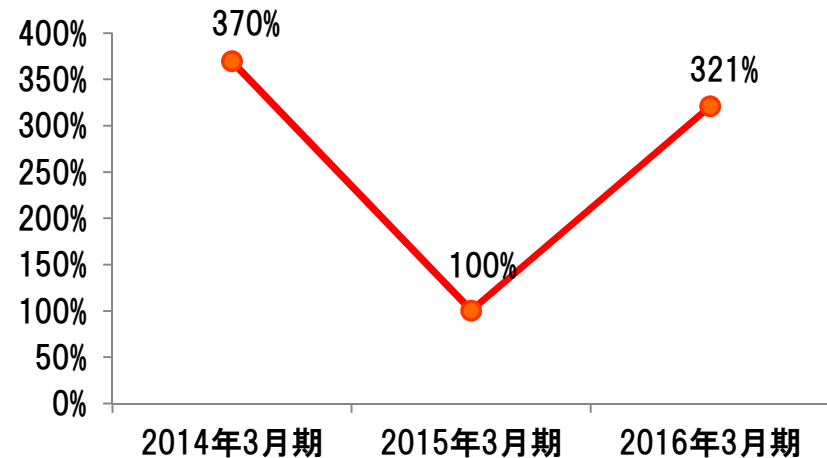
埋蔵量*の推移及び関連指標



原油換算1バレル当たりの探鉱・開発コスト(3年平均)



リザーブリプレースメントレシオ(3年平均)*****



* 埋蔵量は、持分法適用会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。なお、本資料における2016年3月期の埋蔵量は暫定値となっております。

** 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)規則に従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。

*** 推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSIに従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

**** 可採年数=2016年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2016年3月期生産量実績

***** リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量

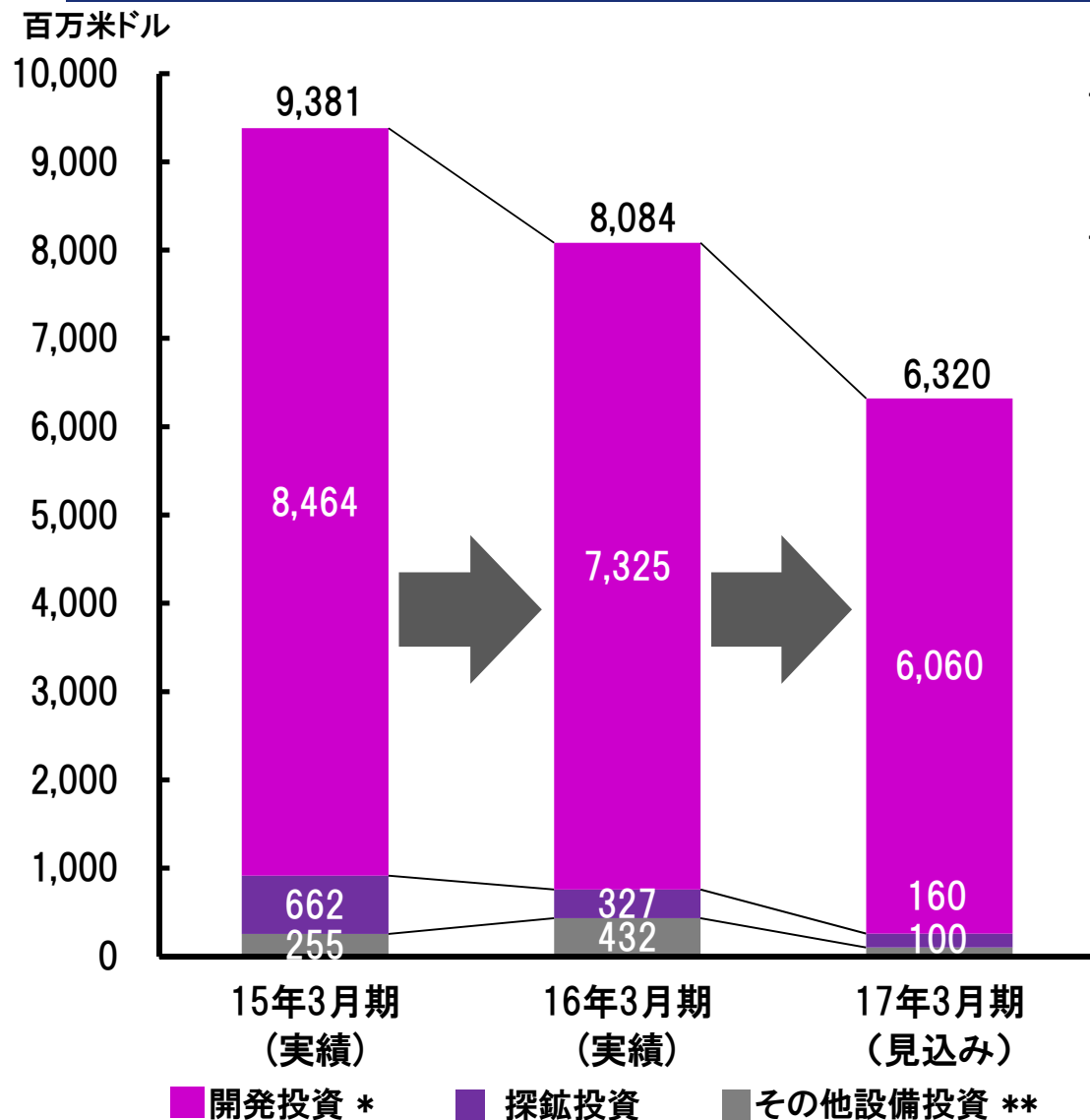
今後の見通し

代表取締役社長
北村俊昭

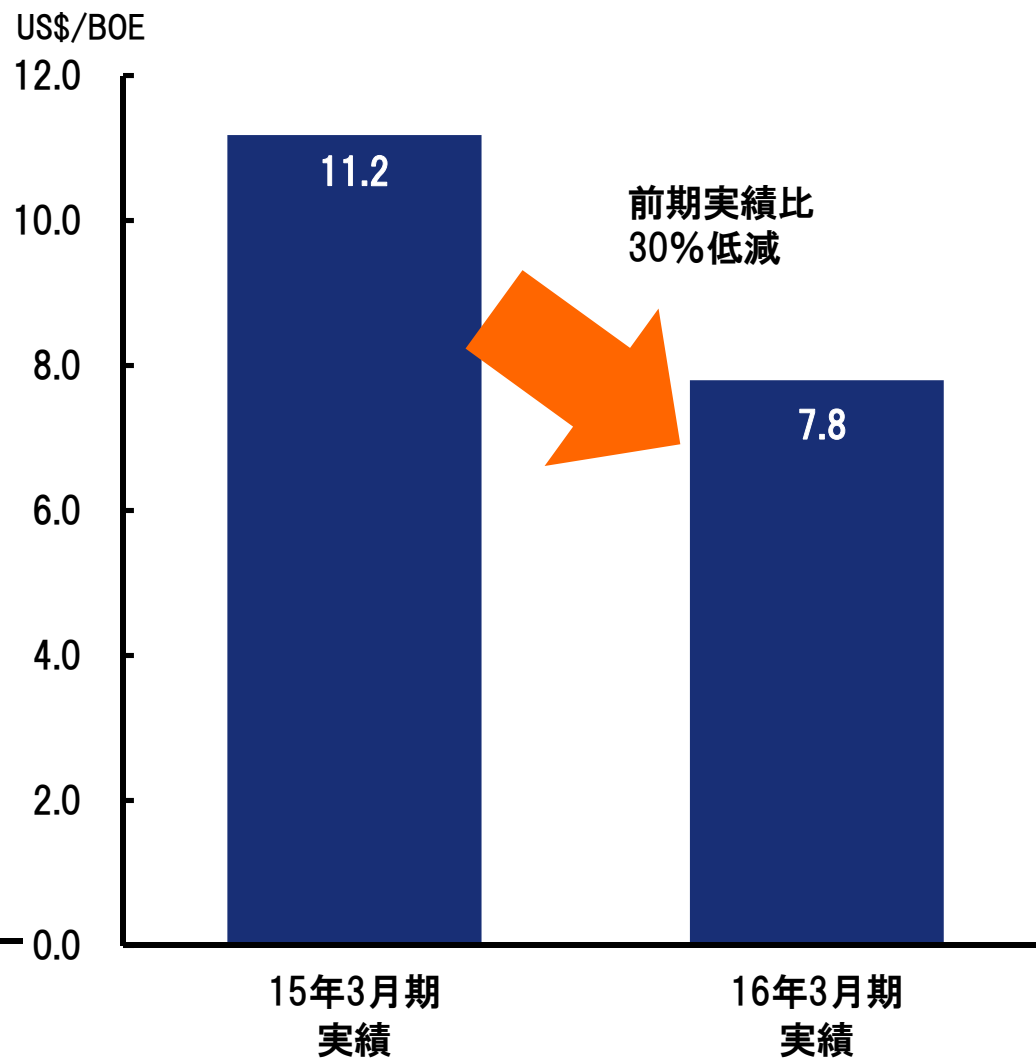
原油価格下落への取り組み



2015年3月期から2017年3月期までの推移



原油換算1バレル当たりの生産コスト***



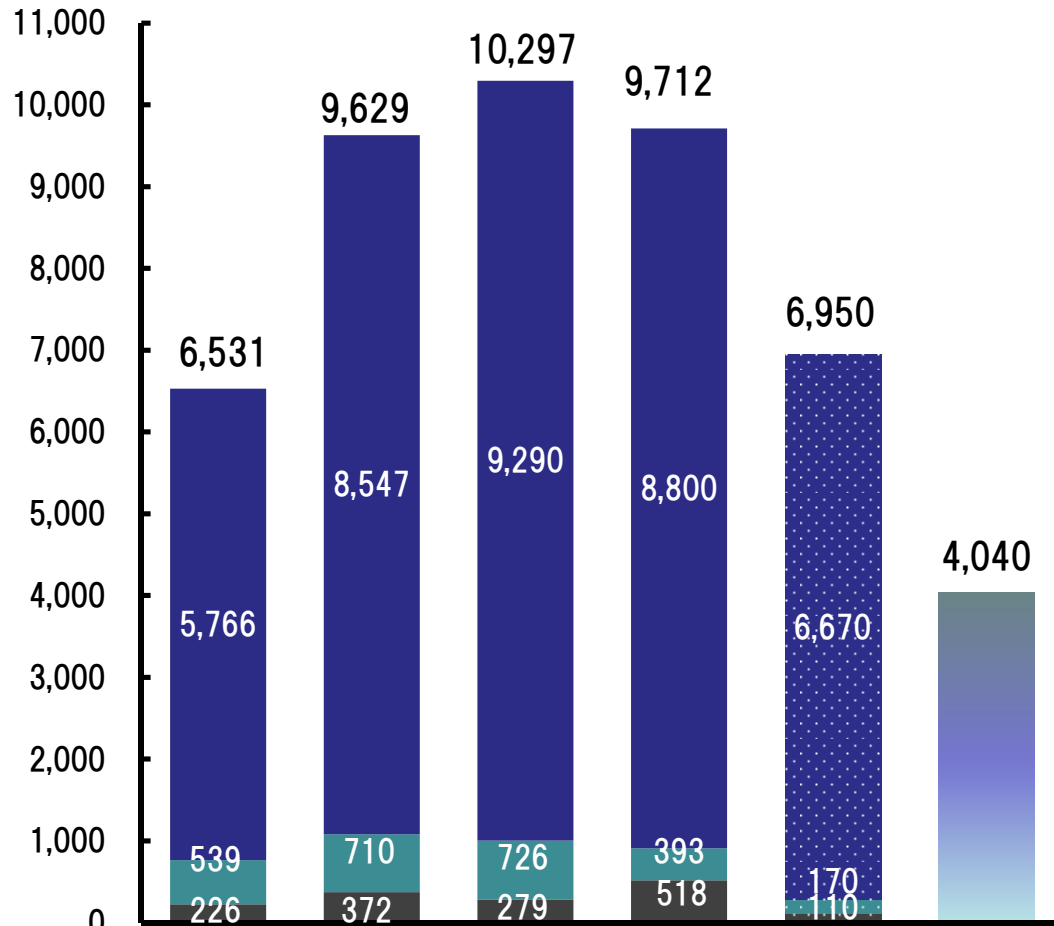
* 開発投資額にはイクシス下流事業を含む ** 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資 *** ロイヤルティを除く

投資実績・計画



円ベースの投資実績・計画(単位:億円)

(単位:億円)

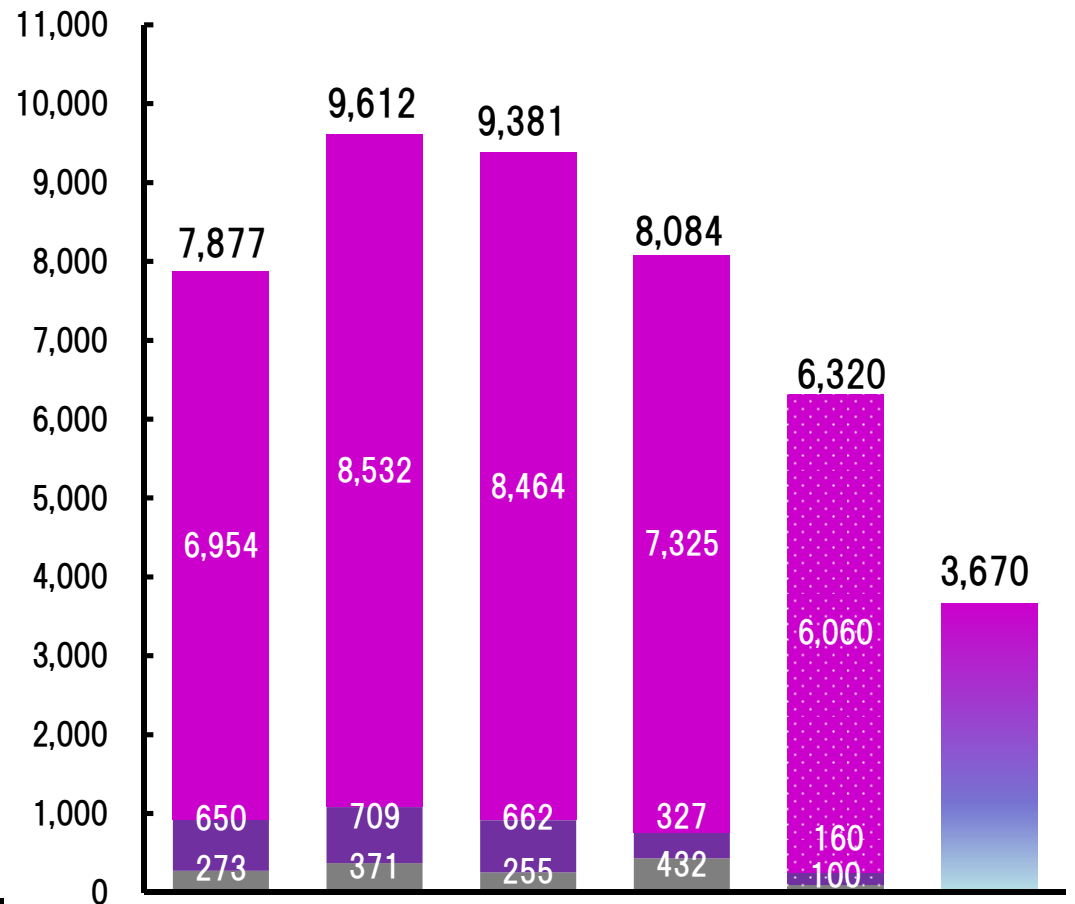


13年3月期 (実績) 14年3月期 (実績) 15年3月期 (実績) 16年3月期 (実績) 17年3月期 (見込) 18年3月期 (暫定*3)

■ 開発投資*1 ■ 探鉱投資 ■ その他設備投資*2

米ドルベースの投資実績・計画(単位:百万米ドル)

(単位:百万米ドル)



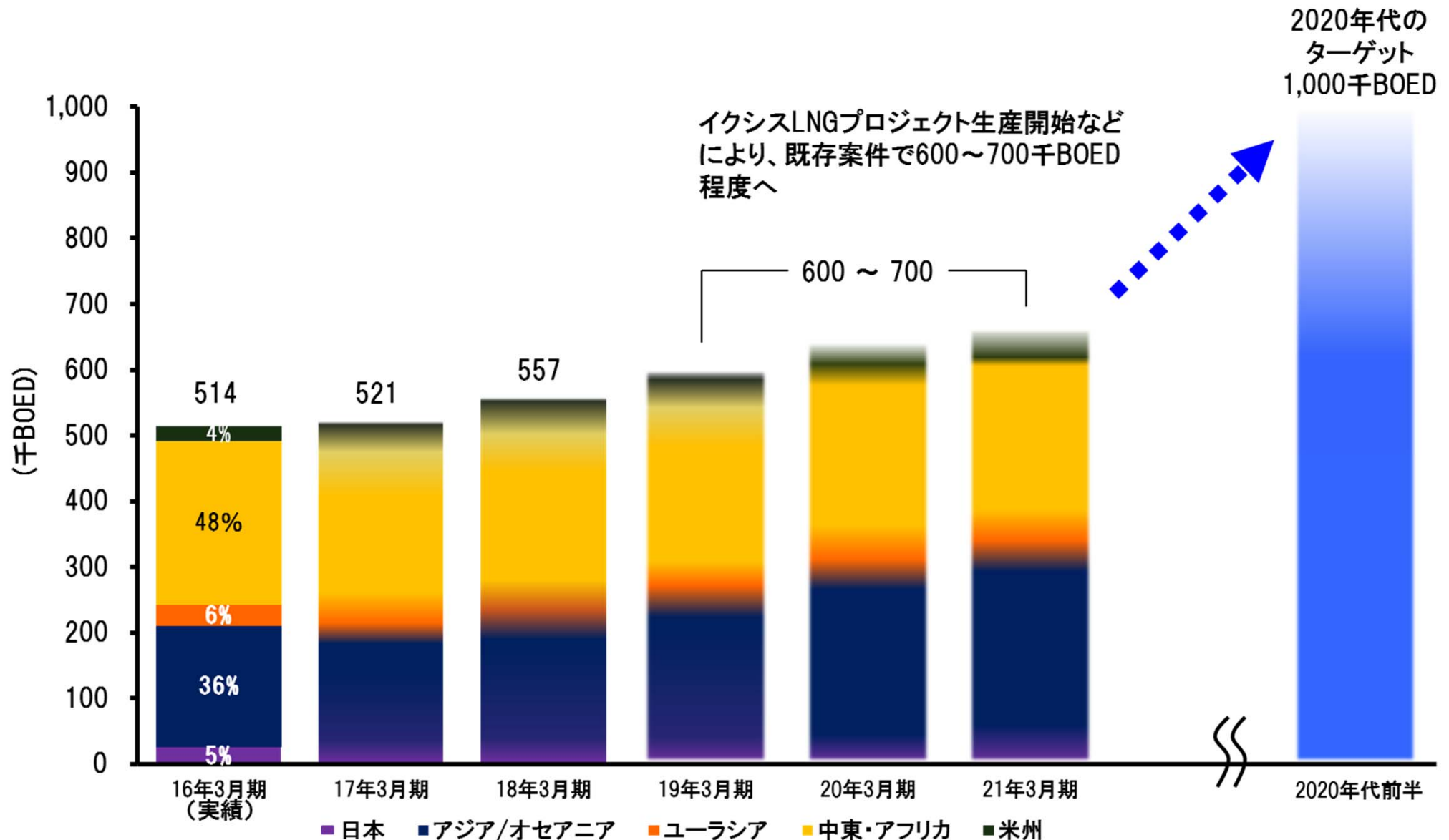
13年3月期 (実績) 14年3月期 (実績) 15年3月期 (実績) 16年3月期 (実績) 17年3月期 (見込) 18年3月期 (暫定*3)

■ 開発投資 ■ 探鉱投資 ■ その他設備投資

- *1 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
- *2 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資
- *3 開発投資・探鉱投資・その他設備投資を含む暫定値

ネット生産量長期予測

INPEX



注) ネット生産量予測におけるブレント油価前提については、\$45/bblを使用している。

* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示す。

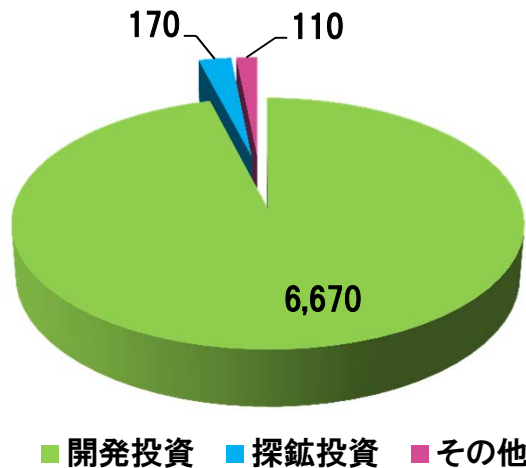
** 2017年3月期以降のネット生産量予測値は、原油・天然ガス価格、プロジェクトの状況により変動する。

投資計画

- 開発投資： 6,670億円
- 探鉱投資： 170億円
- その他投資： 110億円

(2016年3月期比 2,762億円減額の見通し)

タイプ別投資計画



ネット生産量

- 予定生産量：
52.1万 BOE/D
(2016年3月期比 7千
BOE/Dの微増の見通し)

プロジェクト

- イクシスの開発推進
- 富山ライン供用開始
(2016年年央)
- カシャガン生産再開

2016年3月期 決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2016年3月期 決算ハイライト



	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	11,712	10,095	△1,616	△13.8%
原油売上高	7,304	6,792	△511	△7.0%
天然ガス売上高(LPG含む)	4,218	3,167	△1,050	△24.9%
その他	189	135	△53	△28.4%
営業利益 (億円)	5,348	3,901	△1,447	△27.1%
経常利益 (億円)	5,751	3,747	△2,003	△34.8%
親会社株主に帰属する 純利益 (億円)	778	167	△610	△78.4%
1株当たり純利益 (円)	53.29	11.49	△41.8	△78.4%

期中平均株式数(連結)2016年3月期 1,460,357,200株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	86.57	48.73	△37.84	△43.7%
期中平均為替 (¥/\$)	109.77	120.15	10円38銭円安	9.5%円安

原油売上高

	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	7,304	6,792	△511	△7.0%

販売量 (千bbl)	80,558	117,227	36,669	45.5%
海外平均単価 (\$/bbl)	84.00	47.95	△36.05	△42.9%
国内平均単価 (¥/kl)	61,080	38,259	△22,821	△37.4%
平均為替 (¥/\$)	107.79	120.74	12円95銭円安	12.0%円安

地域別販売量 (千bbl)	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
日本	791 (125.8千kl)	741 (117.8千kl)	△50 (△8.0千kl)	△6.4%
アジア・オセアニア	11,015	13,505	2,489	22.6%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	9,946	11,666	1,721	17.3%
中東・アフリカ	58,773	89,486	30,714	52.3%
米州	33	1,829	1,796	-
合計	80,558	117,227	36,669	45.5%

天然ガス売上高(LPG除く)

	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	4,013	3,062	△951	△23.7%

販売量(百万cf)	309,485	337,216	27,731	9.0%
海外生産分平均単価(\$/千cf)	11.36	6.58	△4.78	△42.1%
国内分平均単価(¥/m ³)	57.56	52.29	△5.27	△9.2%
平均為替(¥/\$)	108.26	119.95	11円69銭円安	10.8%円安

地域別販売量(百万cf)	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
日本	66,679 (1,787百万m ³ *)	65,304 (1,750百万m ³ *)	△1,374 (△37百万m ³ *)	△2.1%
アジア・オセアニア	204,231	238,759	34,528	16.9%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	38,575	33,153	△5,423	△14.1%
合計	309,485	337,216	27,731	9.0%

※ LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	205	105	△99	△48.6%

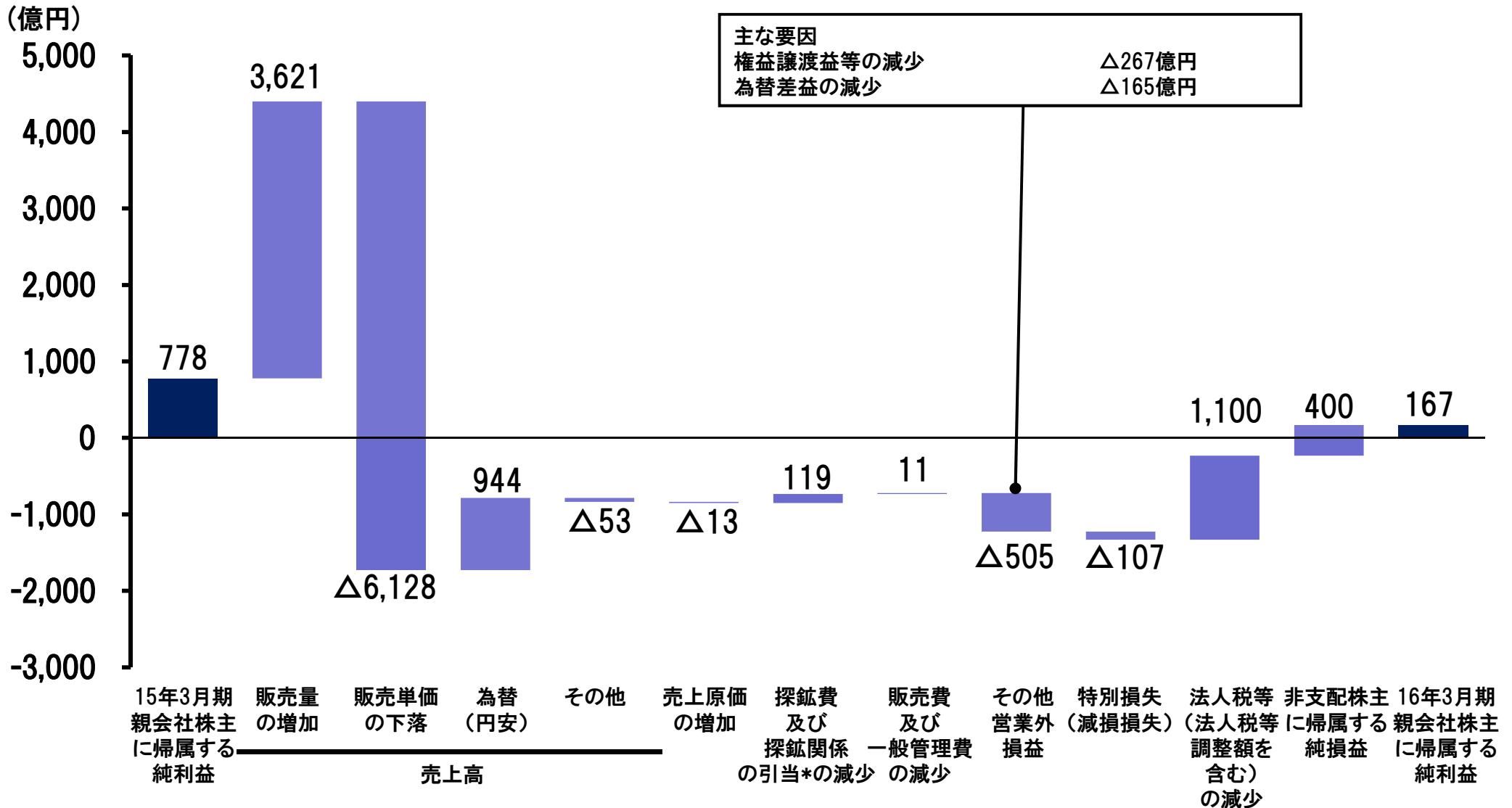
損益計算書

(億円)	15年3月期	16年3月期	増減	増減率	
売上高	11,712	10,095	△1,616	△13.8%	販売量の増加 +3,621 販売単価の下落 △6,128 為替(円安) +944 その他 △53
売上原価	5,254	5,267	13	0.3%	
売上総利益	6,457	4,828	△1,629	△25.2%	原油売上原価： 3,441 (増減) +356 天然ガス売上原価(注)： 1,707 (増減) △313 (注) LPGを含む。
探鉱費	232	61	△170	△73.5%	
販売費及び一般管理費	876	865	△11	△1.3%	
営業利益	5,348	3,901	△1,447	△27.1%	
営業外収益	1,017	699	△318	△31.3%	主な要因 権益譲渡益等の減少(増減△267) 為替差益 (増減 △165) 有価証券売却益 (増減 +78)
営業外費用	614	853	238	38.7%	
経常利益	5,751	3,747	△2,003	△34.8%	主な要因 生産物回収勘定引当金繰入額 (増減 +55) 持分法による投資損失(増減 +72) 固定資産除却損 (増減 +70)
特別損失(減損損失)	351	458	107	30.6%	
法人税等合計	4,644	3,543	△1,100	△23.7%	
非支配株主に帰属する純損益	△22	△422	△400	—	
親会社株主に帰属する純利益	778	167	△610	△78.4%	当期減損損失の主な内訳： ルシウス油田： 264 チモール海共同石油開発地域 JPDA06-105鉱区： 74

営業外収益・費用

(億円)	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
営業外収益	1,017	699	△318	△31.3%
受取利息	112	107	△4	△4.2%
受取配当金	66	108	41	62.3%
有価証券売却益	181	259	78	43.2%
為替差益	195	29	△165	△84.8%
その他	461	194	△267	△58.0%
営業外費用	614	853	238	38.7%
支払利息	29	41	12	42.5%
持分法による投資損失	134	206	72	53.9%
生産物回収勘定引当金繰入額	194	250	55	28.7%
探鉱事業引当金繰入額	8	3	△4	△59.9%
固定資産除却損	62	132	70	112.3%
その他	185	217	31	17.2%

2016年3月期 純利益 増減要因分析



貸借対照表

(億円)	15年3月期末	16年3月期末	増減	増減率
流動資産	13,424	9,843	△3,580	△26.7%
有形固定資産	14,976	17,526	2,549	17.0%
無形固定資産	4,587	5,414	827	18.0%
生産物回収勘定	7,032	7,277	244	3.5%
その他	6,187	4,954	△1,233	△19.9%
生産物回収勘定引当金	△1,217	△1,317	△100	8.3%
資産合計	44,991	43,698	△1,293	△2.9%
流動負債	3,652	3,191	△460	△12.6%
固定負債	8,452	8,719	266	3.2%
純資産	32,887	31,788	△1,099 ●	△3.3%
(うち非支配株主持分)	2,220	2,459	238	10.8%
負債・純資産合計	44,991	43,698	△1,293	△2.9%
1株当たり純資産額 (円)	2,099.95	2,008.34	△91.61	△4.4%

活用可能な手元資金残高※
9,928億円

- ・現預金 7,725億円
- ・長期預金 2,028億円
- ・活用可能な投資有価証券 175億円

※現在計画している投資に充当される待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は62.245%)

- ・流動資産 468億円
- ・固定資産 2兆6,041億円
- ・総資産 2兆6,510億円

その他の包括利益累計額 △1,212億円

- ・その他有価証券評価差額金 △410億円
- ・繰延ヘッジ損益 +297億円
- ・為替換算調整勘定 △1,099億円

キャッシュフロー

(億円)	15年3月期	16年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	5,400	3,288	△2,111	△39.1%
減価償却費	525	867	342	65.3%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	755	641	△113	△15.1%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△607	△458	149	△24.6%
法人税等の支払額	△4,788	△3,935	852	△17.8%
その他	882	1,432	550	62.3%
営業活動によるキャッシュフロー	2,167	1,837	△330	△15.2%
定期預金の預入による支出/払戻による収入	3,721	2,459	△1,261	△33.9%
長期預金の預入による支出/払戻による収入	△1,121	△4,399	△3,278	292.2%
有形固定資産の取得による支出	△4,483	△4,767	△284	6.3%
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	2,566	1,964	△602	△23.5%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△704	△604	99	△14.2%
長期貸付けによる支出/回収による収入	△1,111	1,690	2,801	-
権益取得による支出	△184	△1,345	△1,160	-
その他	506	△431	△938	-
投資活動によるキャッシュフロー	△810	△5,435	△4,624	-
財務活動によるキャッシュフロー	△41	1,567	1,609	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,609	538	△2,071	△79.4%

財務指標

INPEX

純有利子負債／使用総資本(ネット)*

2015年3月期

2016年3月期

(16.8%)

(8.1%)

自己資本比率**

68.2%

67.1%

2015年3月期

2016年3月期

D/Eレシオ***

22.1%

25.3%

2015年3月期

2016年3月期

* 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金)

** 自己資本比率 = (純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

*** D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配株主持分)

2017年3月期 業績予想

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2017年3月期 連結業績予想

前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	45.0	45.0	45.0
為替レート(円/US\$)	110.0	110.0	110.0

通期	2016年3月期(実績)	2017年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	10,095	8,080	△2,015	△20.0%
営業利益 (億円)	3,901	2,380	△1,521	△39.0%
経常利益 (億円)	3,747	2,370	△1,377	△36.8%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	167	170	2	1.3%

第2四半期累計

売上高 (億円)	5,670	3,890	△1,780	△31.4%
営業利益 (億円)	2,467	1,180	△1,287	△52.2%
経常利益 (億円)	2,588	1,180	△1,408	△54.4%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	454	80	△374	△82.4%

1株当たり配当金(円)	第2四半期末	9.0	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	18.0	18.0

2017年3月期 販売量・投資額(予想)



		2016年3月期(実績)	2017年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千bbl) ¹	117,227	123,334	6,107	5.2%
	天然ガス (百万cf) ²	337,216	333,192	△4,024	△1.2%
	うち海外分	271,912	259,907	△12,005	△4.4%
	うち国内分	65,304 (1,750百万m ³)	73,286 (1,964百万m ³)	7,981 (214百万m ³)	12.2%
	LPG (千bbl) ³	2,361	1,788	△573	△24.3%

		2016年3月期(実績)	2017年3月期(予想)	増減	増減率
開発投資額 ⁴ (億円)		8,800	6,670	△2,130	△24.2%
その他設備投資額 (億円)		518	110	△408	△78.8%
探鉱投資額 (億円)		393	170	△223	△56.7%
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 61	315	探鉱費 51	△209	△66.3%
	探鉱関連引当額 253		探鉱関連引当額 55		
うち非支配株主持分負担額 ⁶ (億円)		203	114	△89	△43.8%

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額
 6 非支配株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブティ **INPEX**

■ 油価・為替変動の2017年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額 (注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+29億円(△29億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合(注3)	+13億円(△13億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2017年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ(前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける)は、ほぼ中立化しております。